

平成22年度予算概要

平成22年度予算が市議会3月定例会で可決成立しましたので、その概要をお知らせします。
問合せ 財政課 ☎51・1534

平成22年度の一般会計予算は213億3,500万円

歳入

前年度に比べて3億8,900万円(9億8,100万円)の増加となりました。

大規模事業(牛浜駅自由通路整備事業・福生野球場整備事業・福生病院組合建設費負担金・子ども手当支給事業・住民情報システム更新事業・保育所建設費補助金)を除いた比較では、0.7%の増額となっています。

特別会計予算は115億9,375千円で、前年度に比べて3.1%の減少となり、一般会計と特別会計を合計した当初予算額は328億4,437万5千円で、前年度に比べて1.9%の増加となりました。

前年度と比較すると、歳出ではおもに拜島駅自由通路整備事業の終了による土木費や再編交付金積立金の減少による諸支出金等が減少する一方、子ども手当支給事業等による民生費の大幅な増加や、住民情報システム更新による総務費が増加しています。

歳入ではおもに市税の減少が大きく、一方、国庫支出金、都支出金、地方交付税のうち普通交付税は増加しています。

緊急整備事業補助金等の増加により、3億2,402万7千円の増額となりました。

基金の取崩しや特別会計からの収入で、都市施設整備基金から4億2,000万円、学校施設等整備基金から4,300万円、市営住宅等管理基金から700万円、再編交付金事業基金から7,850万円、ふるさとづくりまちづくり基金から39万8千円を繰り入れられます。また、一般財源が不足する場合に繰り入れする財政調整基金については、21年度に引き続き、繰り入れしていません。

市債114.8%増
市が施設建設や用地買収等、大規模事業を行なうために借り入れる資金で、防衛施設周辺道路整備事業債、福生野球場整備事業債、また、本年度は大幅な収税の落ち込み、及び歳出の増加などによる財源不足を補うために、臨時財政対策債を借り入れ、合計で2億9,290万円増額となりました。

自動車取得税交付金50.4%減
自動車販売台数の減少などにより、4,641万3千円の減額となっています。

地方交付税8.0%増
すべての自治体が一定水準の行政サービスを行なえるよう国が交付するもので、国の予算の増額と21年度交付見込額の増加に伴い、1億8,466万2千円の増額となっています。

国庫支出金19.5%増
子ども手当支給事業、生活保護費負担金などによる増額となりました。

都支出金12.1%増
子ども手当負担金、保育所

総務費7.9%増
おもに行政運営に必要な経費ですが、今年度は住民情報システム更新経費、国勢調査費の増加などにより1億7,915万7千円

の増額となっています。

障害者・高齢者・児童福祉等のための経費で、12億8,841万2千円の増額となつています。おもに子ども手当支給事業や保育所建設費補助金などの増加によるものです。

衛生費0.4%増
保健衛生や環境対策、ごみ処理等のための経費で、1,096万7千円の増額です。おもに福生病院建設費負担金等の増加によるものです。

土木費23.6%減
道路建設や公園整備等、まちづくりのための経費で、3億9,069万2千円の減額となっています。おもに拜島駅自由通路整備事業や第二市営住宅エレベーター設置事業の終了に伴う減額などによるものです。

消防費4.4%減
消防事業の東京都への委託や災害対策のための経費で、3,927万1千円の減額となっています。おもに東京都への消防委託金の減額などによるものです。

教育費1.5%減
教育の充実や文化・スポーツの振興のための経費で、4,078万5千円の減額となつています。おもに市営競技場整備事業の終了に伴う減額などによるものです。

歳出

市税3.6%減
前年度に比べ3億8,900万円の減額です。市民税、軽自動車税、たばこ税が減額し、とりわけ市民税は前年度より3億3,042万4千円、7.9%の大幅な減額となりました。

利子割交付金32.1%減
預貯金の金利の低下に伴い、1,977万8千円の減額となっています。

地方消費税交付金11.3%減
景気悪化による消費低迷、及び昨年度算定が13か月であったことに伴い、7,544万8千円の減額となっています。

自動車取得税交付金50.4%減
自動車販売台数の減少などにより、4,641万3千円の減額となっています。

地方交付税8.0%増
すべての自治体が一定水準の行政サービスを行なえるよう国が交付するもので、国の予算の増額と21年度交付見込額の増加に伴い、1億8,466万2千円の増額となっています。

国庫支出金19.5%増
子ども手当支給事業、生活保護費負担金などによる増額となりました。

都支出金12.1%増
子ども手当負担金、保育所

総務費7.9%増
おもに行政運営に必要な経費ですが、今年度は住民情報システム更新経費、国勢調査費の増加などにより1億7,915万7千円

の増額となっています。

障害者・高齢者・児童福祉等のための経費で、12億8,841万2千円の増額となつています。おもに子ども手当支給事業や保育所建設費補助金などの増加によるものです。

衛生費0.4%増
保健衛生や環境対策、ごみ処理等のための経費で、1,096万7千円の増額です。おもに福生病院建設費負担金等の増加によるものです。

土木費23.6%減
道路建設や公園整備等、まちづくりのための経費で、3億9,069万2千円の減額となっています。おもに拜島駅自由通路整備事業や第二市営住宅エレベーター設置事業の終了に伴う減額などによるものです。

消防費4.4%減
消防事業の東京都への委託や災害対策のための経費で、3,927万1千円の減額となっています。おもに東京都への消防委託金の減額などによるものです。

教育費1.5%減
教育の充実や文化・スポーツの振興のための経費で、4,078万5千円の減額となつています。おもに市営競技場整備事業の終了に伴う減額などによるものです。

以上のほか一般会計の歳入歳出割合はグラフのとおりです。

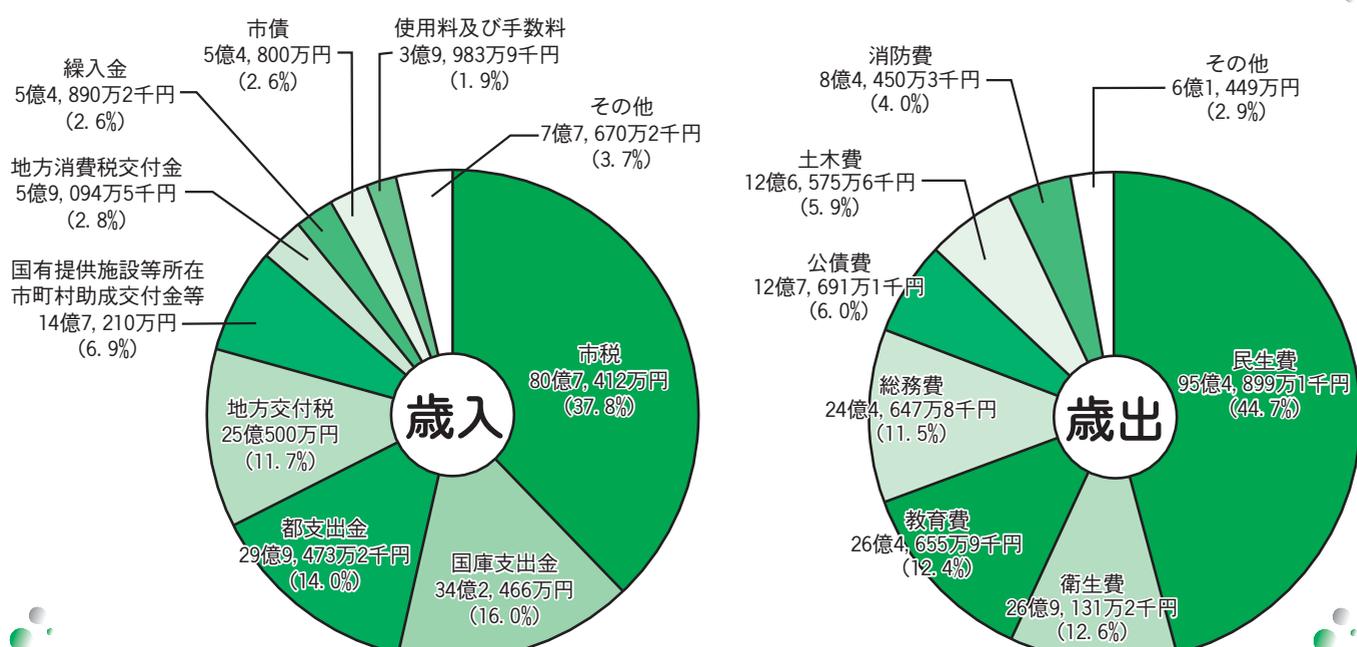
特別会計の予算は下表のとおりです。

平成22年度の特別会計では、水道事業の東京都からの受託の終了に伴い、受託水道事業会計がなくなりま

した。

また、国民健康保険会計では保険給付費、介護保険会計では介護給付費等が増加していますが、全体の総額は115億9,375千円で、前年度に比べて3.1%、3億6,508万7千円の減額となりました。

一般会計予算の構成 総額213億3,500万円



特別会計の予算は下表のとおりです。
平成22年度の特別会計では、水道事業の東京都からの受託の終了に伴い、受託水道事業会計がなくなりま

した。
また、国民健康保険会計では保険給付費、介護保険会計では介護給付費等が増加していますが、全体の総額は115億9,375千円で、前年度に比べて3.1%、3億6,508万7千円の減額となりました。

特別会計予算

区分	平成22年度当初予算額	平成21年度当初予算額	増減額	増減率
国民健康保険会計	60億7,414万5千円	62億3,631万2千円	△1億6,216万7千円	△2.6%
老人保健医療会計	559万7千円	715万4千円	△155万7千円	△21.8%
介護保険会計	29億7,801万7千円	28億7,713万2千円	1億88万5千円	3.5%
後期高齢者医療会計	8億3,174万6千円	7億7,113万2千円	6,061万4千円	7.9%
下水道事業会計	16億1,987万円	15億6,250万2千円	5,736万8千円	3.7%
受託水道事業会計	-	4億2,023万円	△4億2,023万円	皆減
合計	115億937万5千円	118億7,446万2千円	△3億6,508万7千円	△3.1%

主な一部事務組合への負担金

区分	当初予算額
瑞穂斎場組合	5,434万6千円
福生病院組合	7億8,566万円
西多摩衛生組合	6億9,870万7千円
東京たま広域資源循環組合	1億4,295万円
合計	16億8,166万3千円

複数の自治体で共通する事務組合を設立しています。今年度の負担金の予算額は左表のとおりです。